

社会・地理歴史・公民WGに関する 現状・課題と検討事項

1. 現状と成果

- 社会科等では、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力」を共通の目標として整理し、資質・能力の育成を図ることとしている。
- 今次学習指導要領では、グローバル化への対応、持続可能な社会の形成など現代的な諸課題を踏まえた社会参画への意識の涵養をねらいとし、
 - ・ 知識や思考力を基盤として社会の在り方や人間としての生き方について選択・判断する力、
 - ・ 自国の動向とグローバルな動向を横断的・相互的に捉えて現代的な諸課題を歴史的に考察する力、
 - ・ 持続可能な社会作りの観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など、国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育むことや、社会との関わりを意識して課題を追究したり解決したりする活動の充実などの点から、教育内容の見直しを行った。

- そのために、全ての学校段階を通じた問題解決的、課題解決的な学習の過程の充実を図るとともに、特に高等学校では、選挙権年齢の引き下げや、その後の成年年齢の引き下げも見据え、
 - ・ 共通必修科目としての「地理総合」「歴史総合」「公共」を設置し、
 - ・ これらを発展的に学習する選択履修科目として「日本史探究」「世界史探究」「倫理」「政治・経済」を設置するなど、科目構成の見直しを行った。
- これらの内容・構造の改善の成果として、
 - ・ 学習目標の明確化、
 - ・ 防災や地域課題等への意識と実践の充実、
 - ・ 具体的な社会事象との関わりを意識した学習内容の改善、
 - ・ 社会的な見方・考え方を中核とした学習課題の解決を意識した学習活動の充実などが進められ、その影響として、例えば生徒にとって社会科等の学習が「役立つ」「わかる」「好き」と答える児童生徒の割合が従前と比べて改善されるなどの状況も現れてきた。

※参考資料 1 参照

2. 検討課題

(1) 小・中・高等学校における目標・内容・方法の体系的な整理に関する課題

- 今次学習指導要領の改訂で整理された小・中・高等学校の系統性を引き継ぎつつ、児童生徒の発達段階や学習対象を踏まえ、より一層、内容等の体系的な整理をする必要がある。

(2) 社会的諸情勢の変化に伴う新たな課題

- グローバルな協調や競争に関する課題、地球環境の変化やそれに伴う自然災害、都市・地方間や世代間の不均衡などをはじめとした地域社会の変化等も踏まえた持続可能な社会の形成、生成AIなどデジタル技術の発展などの社会変化に対応した内容の更なる見直しの必要性が高まっている。

(3) 「民主的で持続可能な社会の創り手」の育成に関する課題

- 児童生徒自身が社会との関わり方を実感しつつ学習を進めることについては不十分であるという課題や、社会参画意識を育成する観点などから、各学校種、各分野、科目の学習が、有機的な関連を持って、効果的に寄与できているかについても課題が指摘されている。

※参考資料 2 参照

- また、一人一人の自己決定権の尊重や社会参加の促進、「こども基本法」や成年年齢の18歳引き下げを踏まえた主権者に関する教育の在り方が求められている。

- 社会参画については、SNSの影響や生成AIの普及などがその選択・判断に影響を与える中で、情報モラルやメディアリテラシーの重要性がより一層求められている。

※参考資料 3 参照

(4) AIなどデジタル技術の発展に関する課題

- デジタル学習基盤の一層の活用と共に、科学技術の一層の進展に伴い、例えば生成AIなどの活用や影響なども踏まえ、収集した情報から思考・判断し、自らの考えを根拠を持って他者に表明するためには、適切かつ有効な情報収集や情報活用が求められる。

※参考資料 4 参照

(5) 社会科、地理歴史科、公民科の指導上の環境整備に関する課題

- 社会が多様化・複雑化していく中で、外部機関や地域人材等の協力を得ることや、デジタル環境も有効活用すること等により、児童生徒が実感をもった学習活動を行うことの必要性が高まっている。

※参考資料 5 参照



1. 教育課程企画特別部会の議論を踏まえた検討事項

(1) 社会科を通じて育成する資質・能力のあり方・示し方

- 「学びに向かう力・人間性等」や「見方・考え方」の新しい整理を踏まえた目標の見直し
- 中核的な概念等に基づく内容の一層の構造化や、その過程における必要に応じた精選
- 社会科の特質を踏まえた、表形式を活用した目標・内容の分かりやすい表現への見直し

(2) 社会科の指導と評価の改善・充実のあり方

- デジタル学習基盤の活用や情報活用能力の育成強化を前提とした、社会科における「主体的・対話的で深い学び」の一層の充実を図るための方策の具体化
- 資質・能力の育成のために効果的かつ過度な負担が生じにくい社会科の評価の見直し

(3) 誰一人取り残さず資質・能力を育成する柔軟な教育課程のあり方

- 義務教育における調整授業時数制度や、高等学校における科目の柔軟な組み替えを可能とする仕組みを前提とした場合に考えられる教育課程・学習指導の工夫の具体化
- 教育課程の柔軟化に伴って生じうる課題とそれを防ぐための運用方策の検討

2. 社会科等に関する課題を踏まえた固有の検討事項

(1) 小・中・高等学校における目標・内容・方法の体系的な整理

- 児童生徒の生活の実態及び発達段階、小・中・高等学校の学習対象を踏まえた内容等の体系的な整理

(2) 社会的諸情勢の変化に伴う新たな課題を踏まえた検討事項

- グローバルな協調や競争に関する課題や自然災害、デジタル技術の発展、人口減少社会がもたらす社会構造の変化など複雑化・多様化が進展する社会の状況を踏まえた内容のあり方
- 社会の分断や格差の拡大を防ぎ、共生社会の実現を目指す主権者の育成のあり方

<検討の方向性>

- ◎ グローバル化についての内容の一層の充実
- ◎ 世界の動向とそれらを踏まえた日本のあり方を探究する内容構成の充実
- ◎ 外部専門家との連携等、社会の現状を把握する活動の充実など



(3) 「民主的で持続可能な社会の創り手」の育成に関する課題を踏まえた検討事項

- 人口減少社会がもたらす社会構造の変化や災害等への対応を踏まえた、社会の展望と参画についての学習のあり方
- 創意工夫を促す、地域の特色を踏まえた課題発見・追究・解決の学習過程を含んだ学習活動のあり方と工夫
- 多様な意見から合意形成を生み出す視点や方法の習得

＜検討の方向性＞

- ◎ 地域調査を踏まえた地域社会からの社会課題の抽出と、議会等への意見表明など、課題把握、解決への参画機会の設定、方法を含めた理解、それらを通じた参画意識の育成
- ◎ 各学校種の段階を踏まえた社会参画意識の育成

(4) AIなどデジタル技術の発展に関する課題を踏まえた検討事項

- 個別の知識の集積に止まらない概念としての習得や深い意味理解を促す学習のあり方
- 多様で大量の情報を精査し、根拠を踏まえた考察を行うための技能の習得
- よりよい社会の実現に向け、情報格差や情報の偏りなどを相対化した情報収集・情報活用の重要性の認識と技能の習得

＜検討の方向性＞

- ◎ 「社会的事象について調べまとめる技能」について、新たな状況に対応した整理と充実
- ◎ 教育や研究における誠実さ、正直さ、責任ある行動を明確に示すなど、学問的誠実性を踏まえた資料の活用や、適切な根拠を踏まえた学習の推進
- ◎ 確かな情報源に基づく、有用性の高いデジタルコンテンツの積極的活用（地理情報システムの活用や博物館等のデジタルアーカイブスとの連携）

(5) 上記(1)～(4)を実現する上での環境整備

- 社会との関わりを踏まえた学習活動を促すため、
 - ・ 地域人材や社会教育施設などの学校外の機関との連携を促進しつつ、
 - ・ 具体的な体験を伴う学習やデジタル環境を活用した取組の実施
- などを通じて、深い学びを実装する、社会に開かれた学習環境の構築

＜検討の方向性＞

- ◎ 地域人材や教育資源の活用の一層の工夫と仕組みの構築
- ◎ 行政機関の協力（子どもの権利条約などを具体化した議会等への意見表明などの公的な機会等の構築）

(6) その他

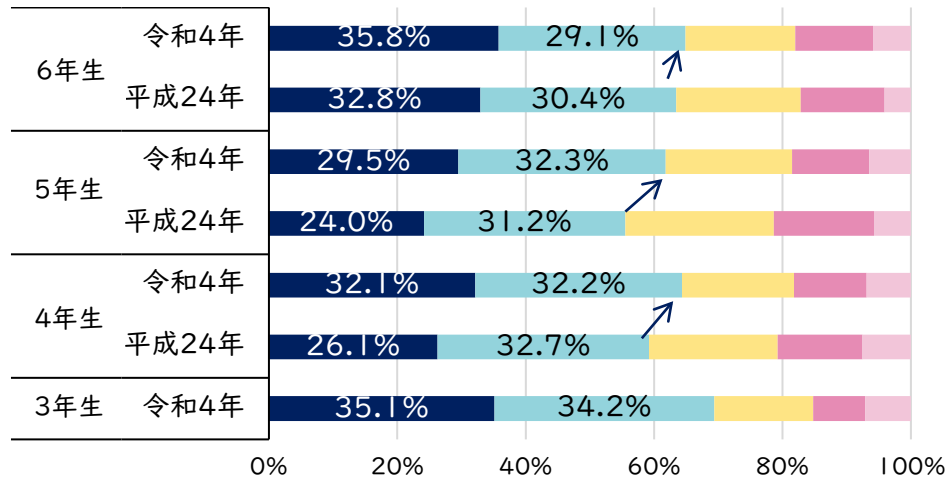


参考資料・データ

◆ 社会科の学習が好きな児童生徒は小中学校を中心として増加している

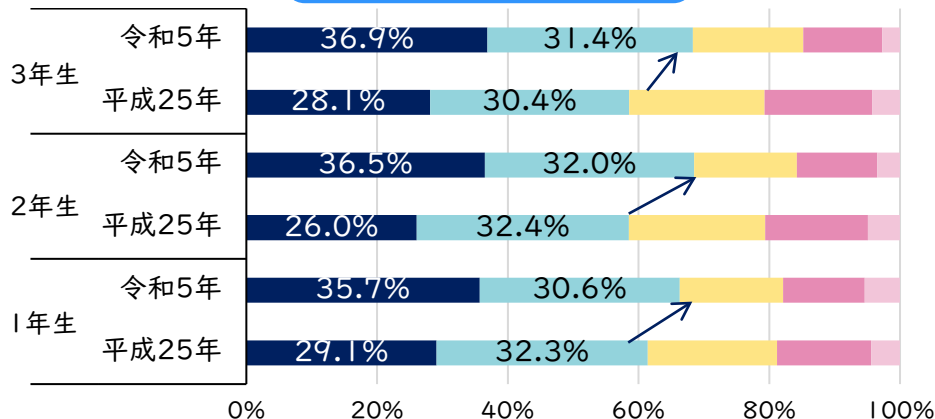
小学校

社会科の学習が好きだ



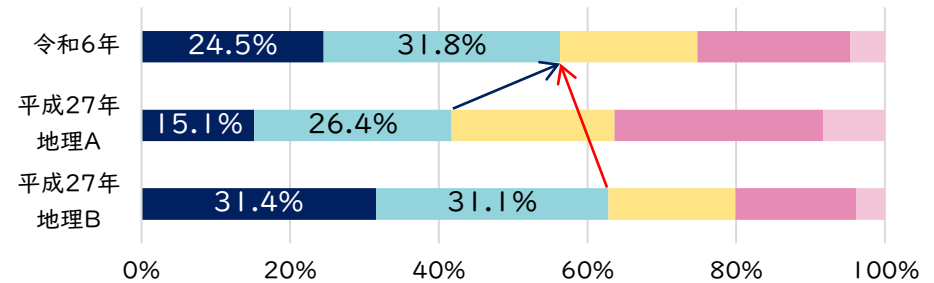
中学校

社会科の学習が好きだ

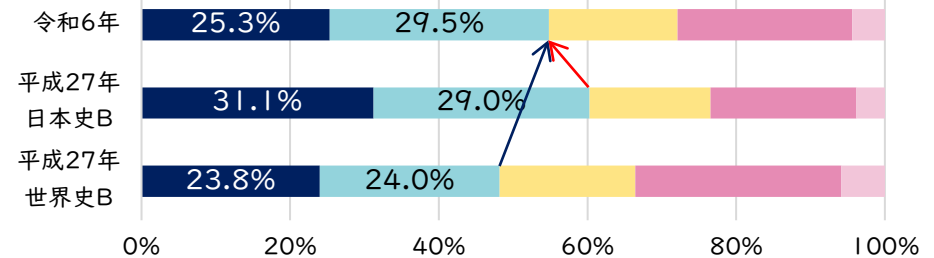


高等学校

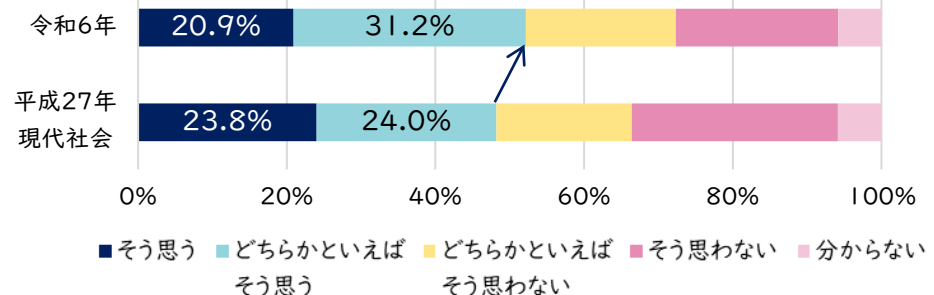
地理総合 (H27地理A,B) の学習が好きだ



歴史総合 (H27日本史B,世界史B) の学習が好きだ



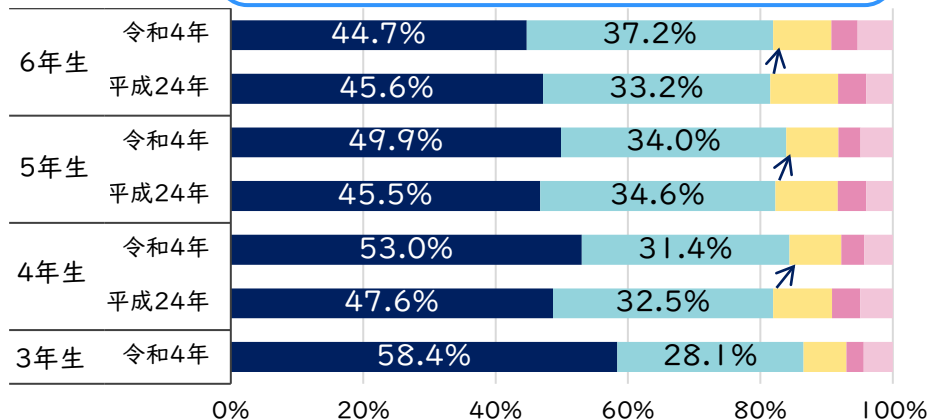
公共 (H27現代社会) の学習が好きだ



◆ 社会・地理歴史・公民を学習すれば、生活や社会の役に立つと思う児童生徒は増加傾向にある

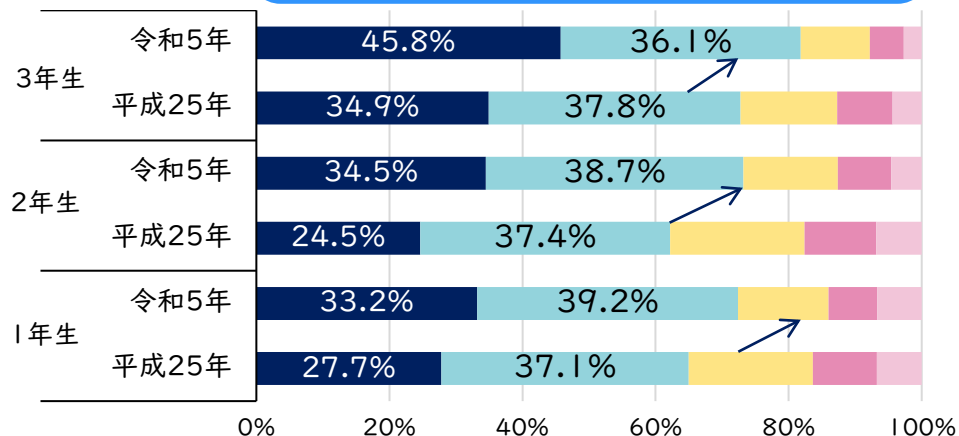
小学校

社会科の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ



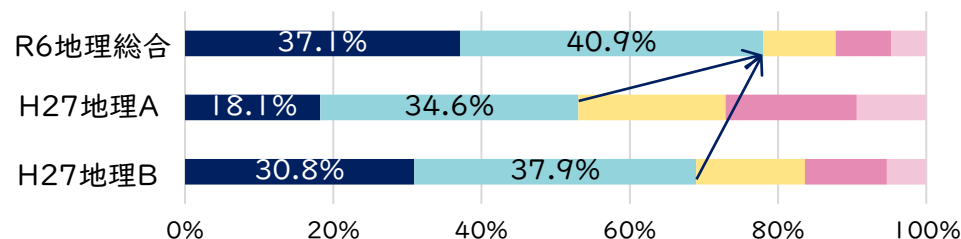
中学校

社会科の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ

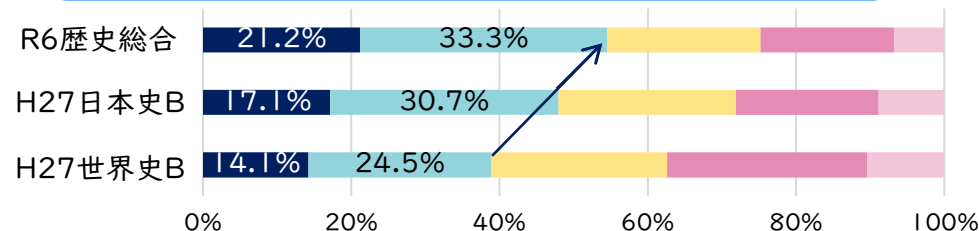


高等学校

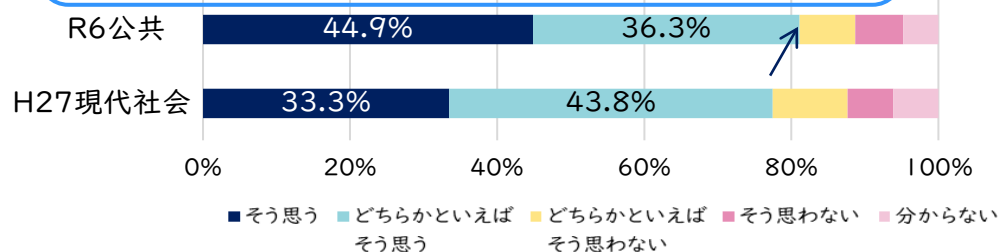
地理総合(H27地理A,B)の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ



歴史総合(H27日本史B,世界史B)の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ



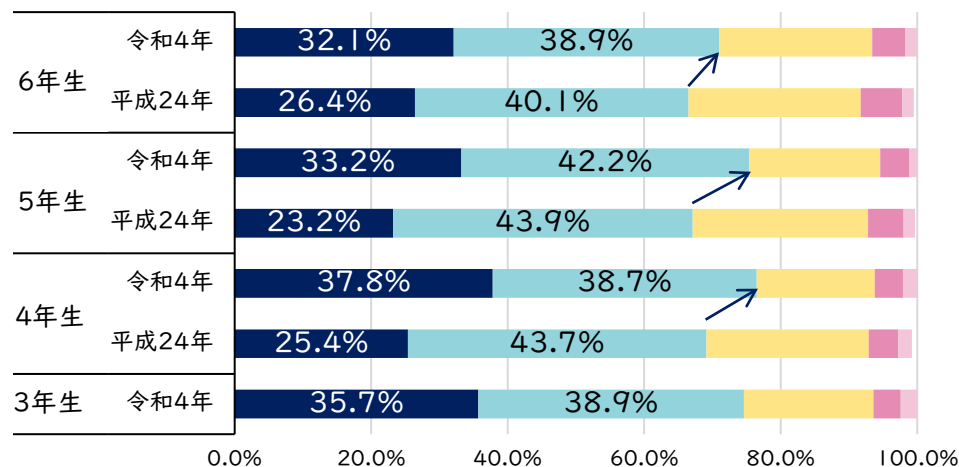
公共(H27現代社会)の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ



◆ わかりやすいと感じる授業が増加

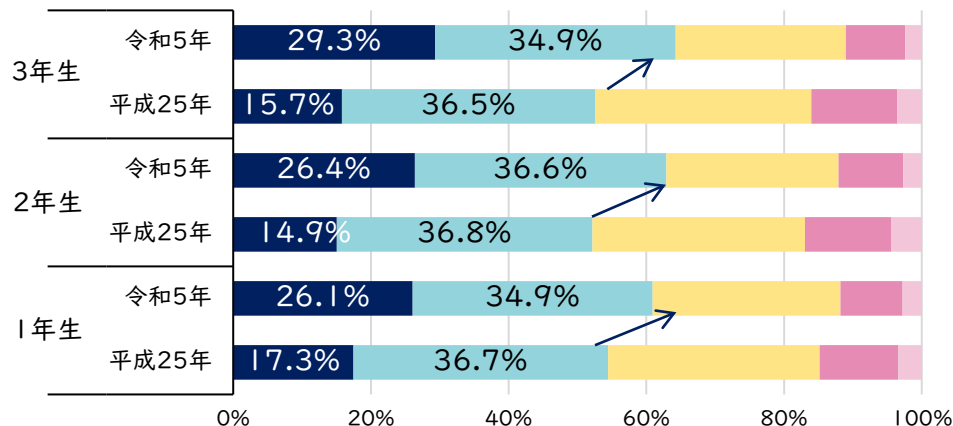
小学校

社会科の授業がどの程度分かりますか



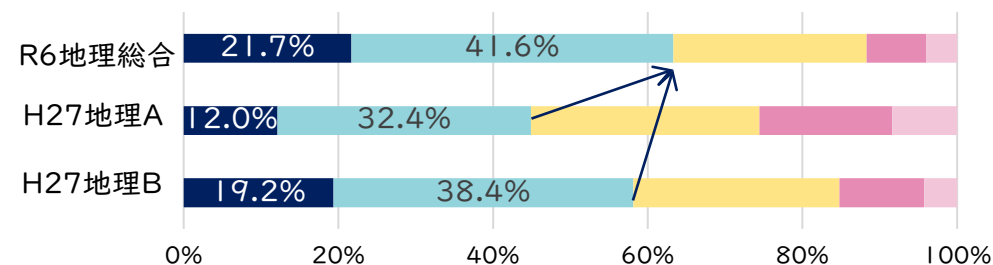
中学校

社会科の授業がどの程度分かりますか

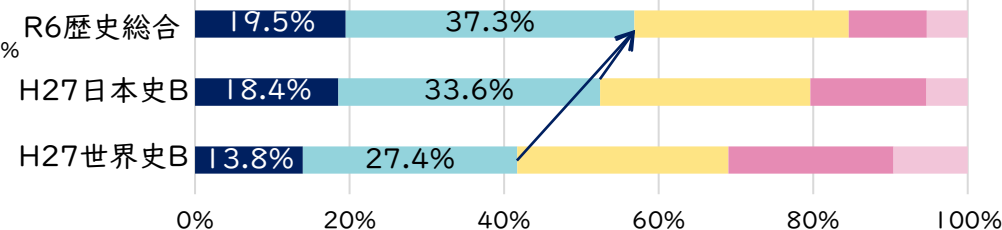


高等学校

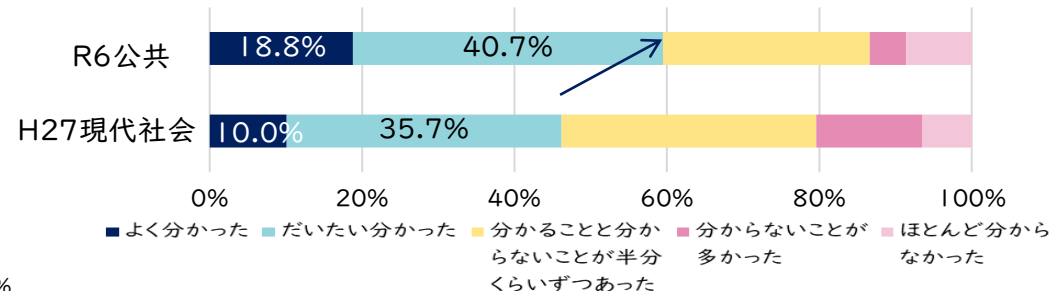
地理総合(H27地理A,B)の授業がどの程度分かりますか



歴史総合(H27日本史B,世界史B)の授業がどの程度分かりますか



公共(H27現代社会)の授業がどの程度分かりますか



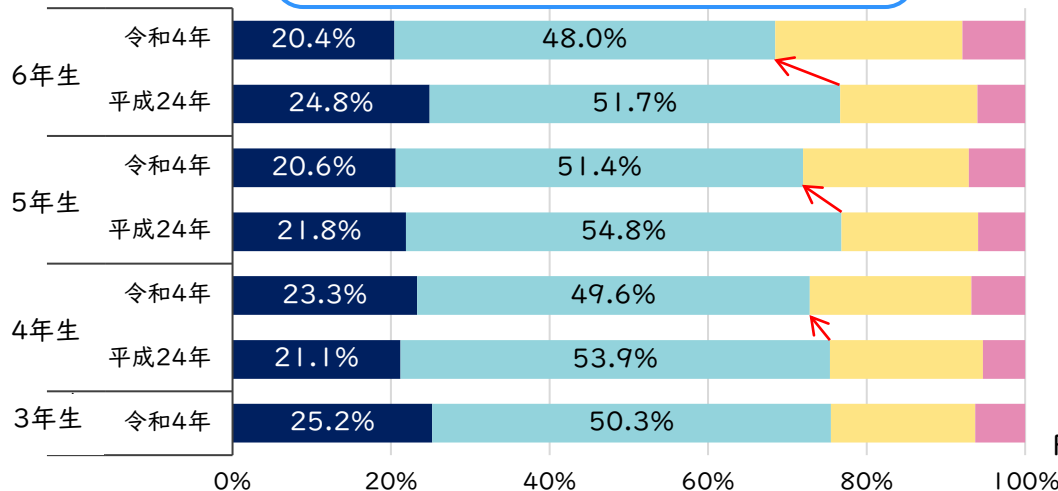
(出典) 学習指導要領実施状況調査より(暫定値)

※調査方法や設問等については、前回調査と異なる場合があることに留意する必要がある。

◆ 社会の一員としてのよりよい社会づくりの意識に課題

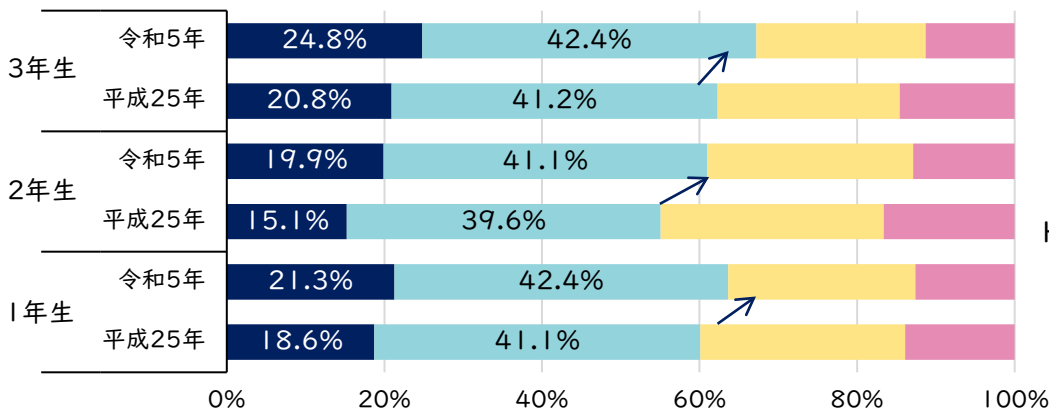
小学校

社会科の学習をもとにして、これからのよりよい社会について考えることができますか



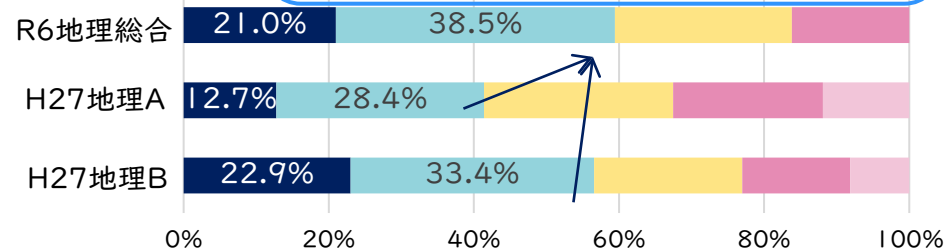
中学校

社会の一員としてよりよい社会を考えることができるよう、社会科を勉強したいと思うようになりましたか

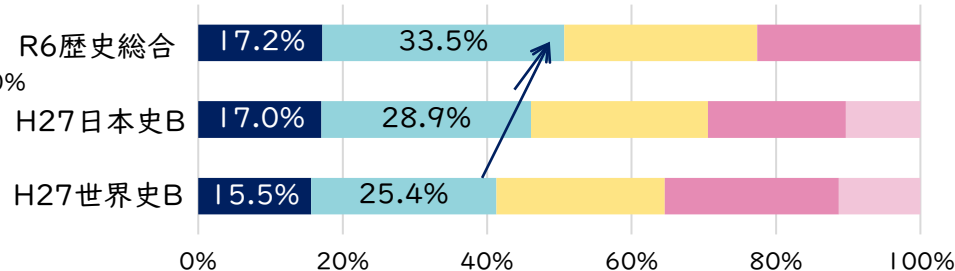


高等学校

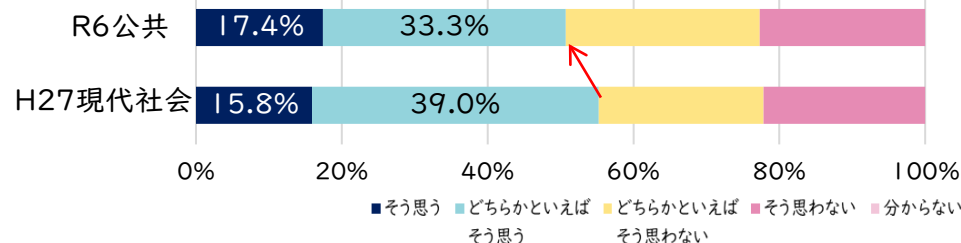
地理総合(H27地理A,B)を学習して、社会の一員としてよりよい社会を考えることができるよう、社会科を勉強したいと思うようになりましたか



歴史総合(H27日本史B,世界史B)を学習して、社会の一員としてよりよい社会を考えることができるよう、歴史総合を勉強したいと思うようになりましたか



公共(H27現代社会)を学習して、社会の一員としてよりよい社会を考えることができるよう、公共を勉強したいと思うようになりましたか

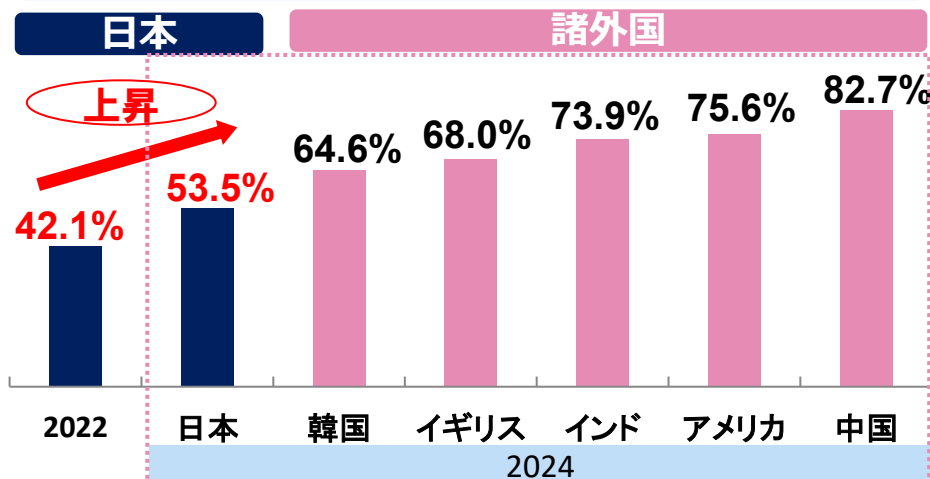


(出典) 学習指導要領実施状況調査より(暫定値)

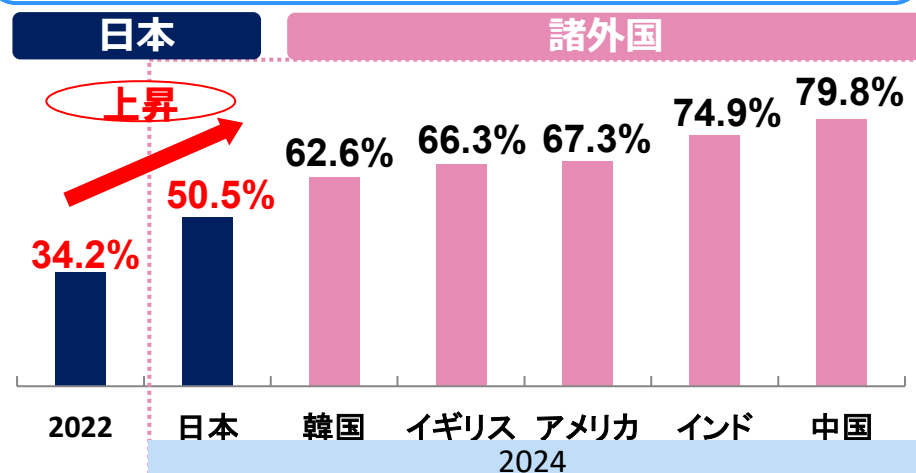
※同一の質問ではなく、同趣旨の質問等で比較している場合があることに留意する必要がある。

◆ 18歳の当事者意識は、上昇傾向にあるが、諸外国と比較して低水準である

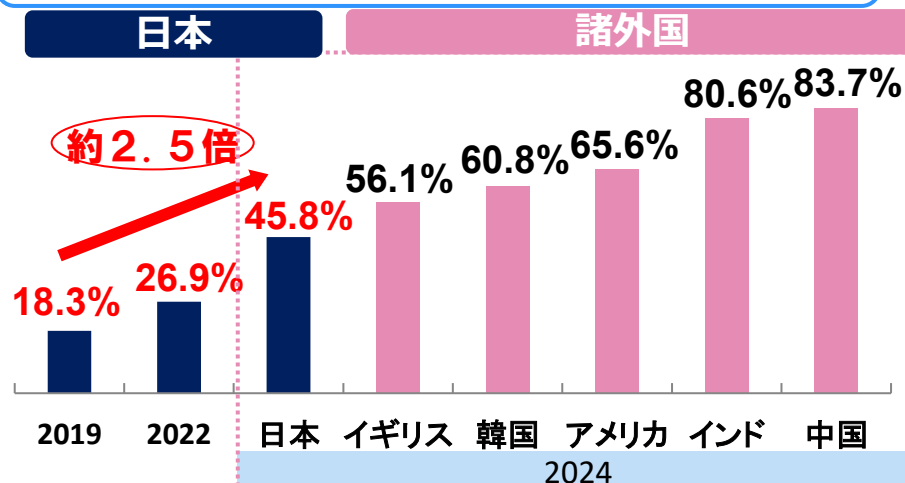
①政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている



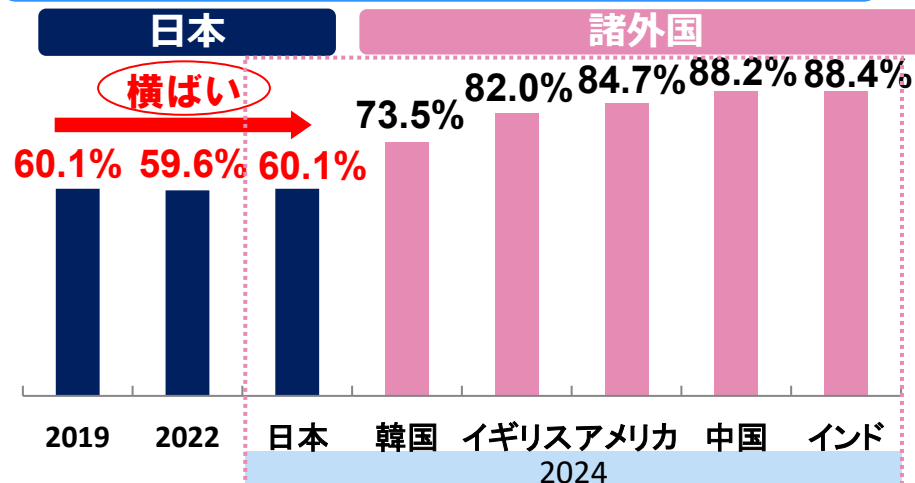
②政治や選挙、社会問題について家族や友人と議論することがある



③自分の行動で国や社会を変えられると思う

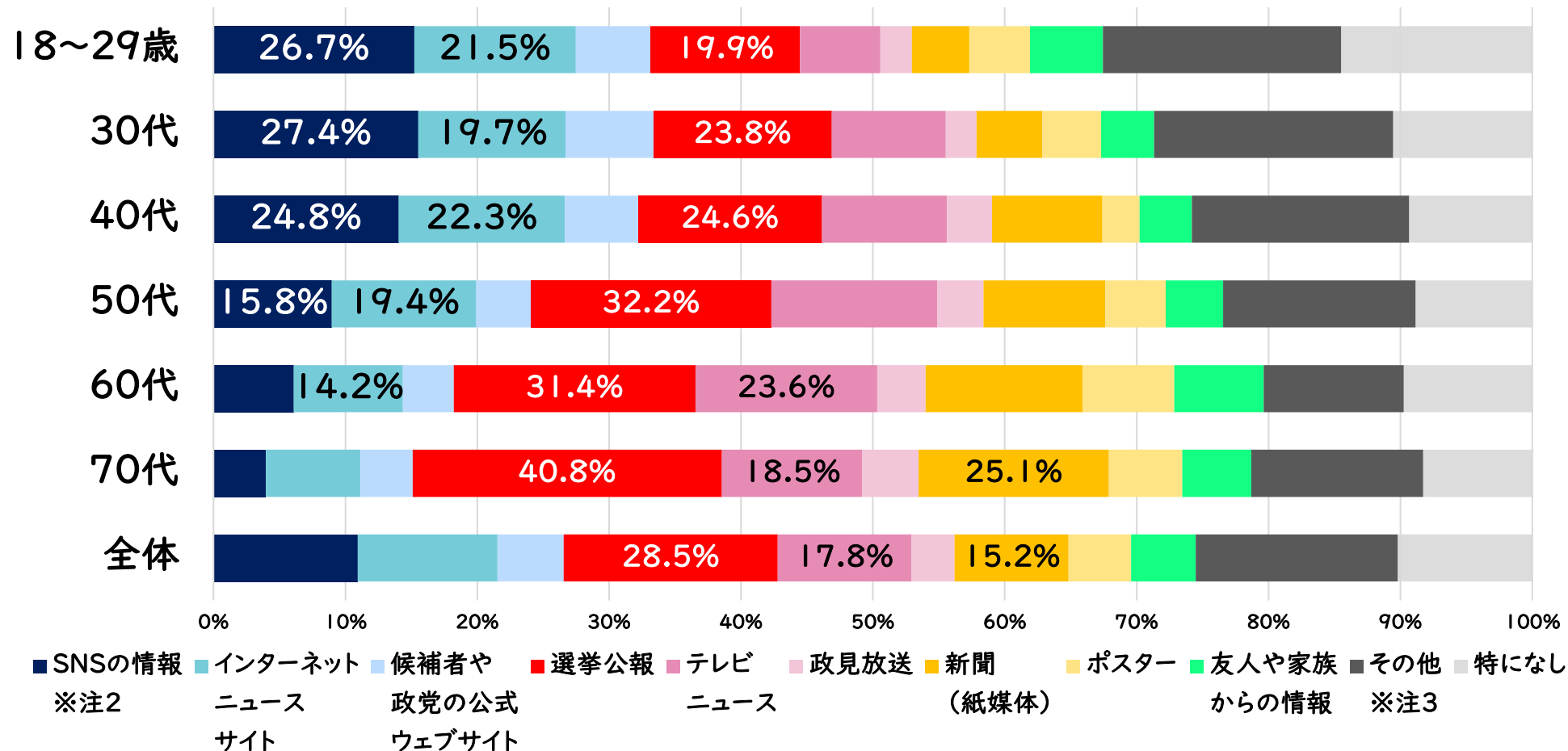


④将来の夢を持っている



◆ 若い世代は投票行動に影響を与えた情報媒体として「SNSの情報」をあげている

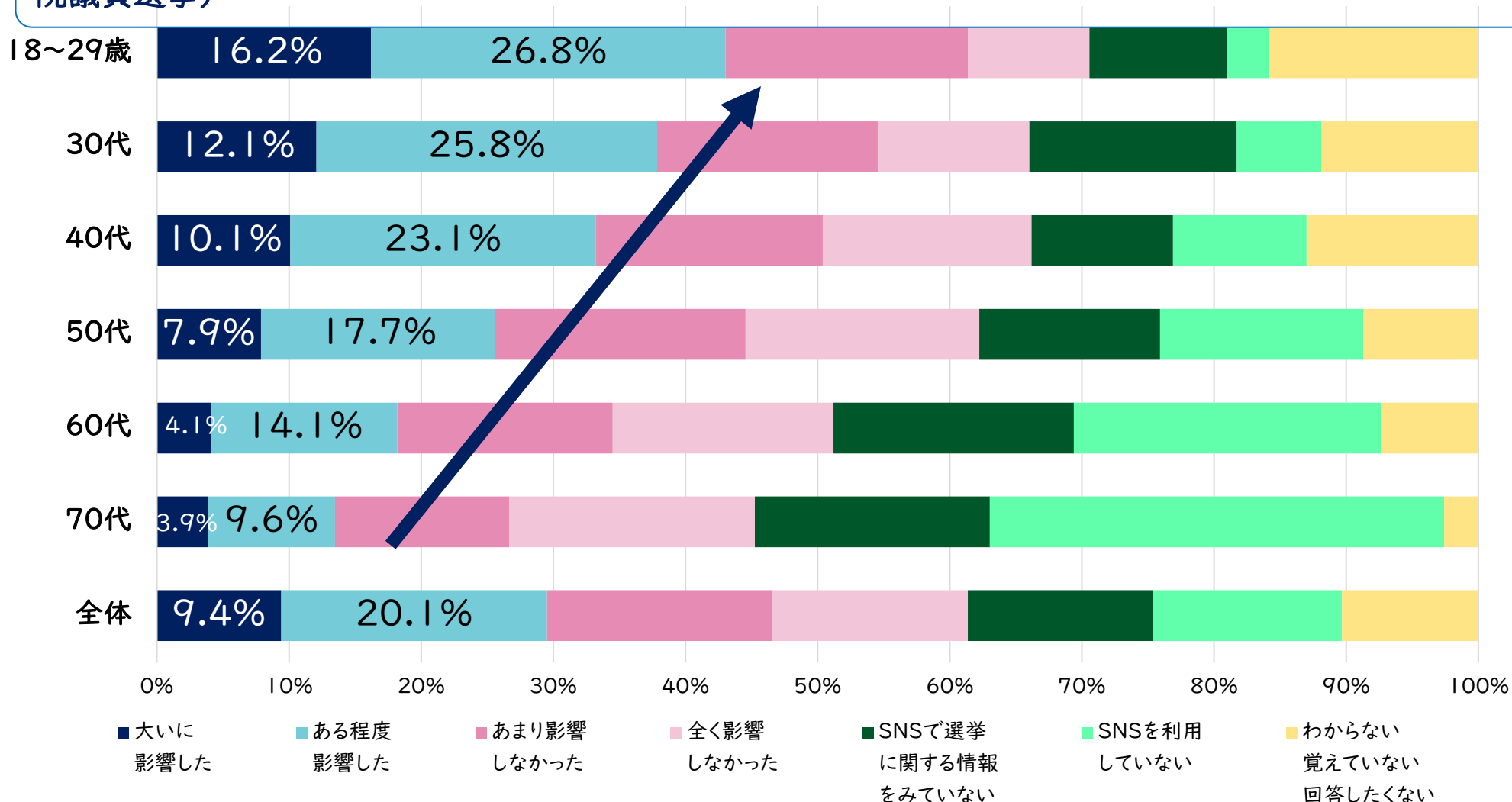
あなたの投票行動に影響した情報媒体について教えてください。(2025年6月都議会議員選挙)



出典：(株)日本総合研究所未来価値研究所政治人材バンクプロジェクトが2025年8月19日に公表した「【都議会議員選挙・参議院選挙2025】有権者アンケート調査結果 東京都議会議員選挙（2025年6月22日投開票）、参議院議員通常選挙（2025年7月20日投開票）への選挙権を有した東京都に在住する18歳～79歳までの男女3,000人を対象
 注1：投票行動に影響した情報媒体については、回答者は最大3つまで複数回答している場合がある。
 注2：「SNSの情報※注3」については、「候補者のSNS(X、Instagramなど)」と「候補者発信以外のSNSの情報」を含めたもの
 注3：「その他」については、「ポスティングのチラシ」「候補者マッチングサイト」「街頭演説」「選挙カーでの演説」「候補者・政党による討論会」「その他」を含めたもの

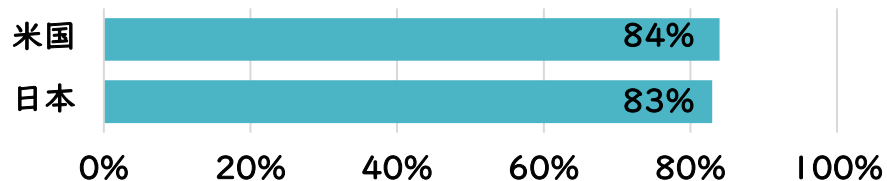
◆ 若い世代ほどSNSの情報が投票先に影響を与えたと回答している

SNS (X、Instagramなど) で見た情報は投票行動や投票先の決定に影響を与えましたか (2025年7月参議院議員選挙)

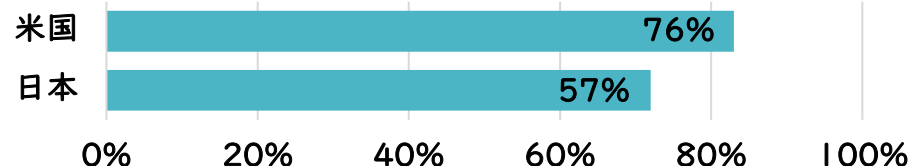


◆ 日本、米国ともに、多くの人がオンラインコンテンツについて改ざんや誤情報になることに懸念をいだいていたり、有害なディープフェイクが選挙に影響を与えたりと考えている

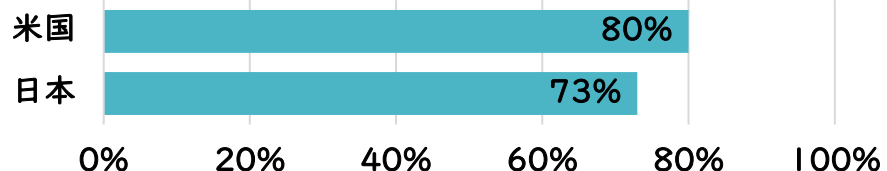
「オンラインで接するコンテンツが改ざんされやすく誤情報になることに懸念を表明」と回答した割合



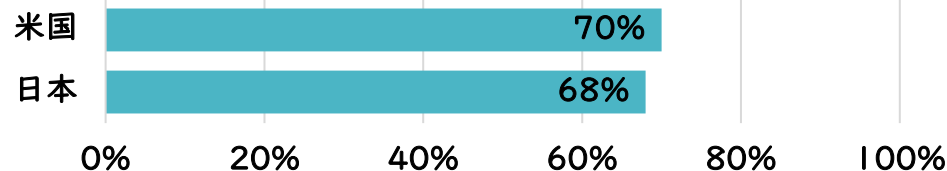
「政府とテクノロジー企業が協力して、ディープフェイクや誤情報から選挙の公正性を守るべき」と回答した割合



「誤情報や有害なディープフェイクが選挙に影響を与えると信じている」と回答した割合



「オンラインで接するコンテンツが信頼できるかどうかを確認することが難しくなっている」と回答した割合



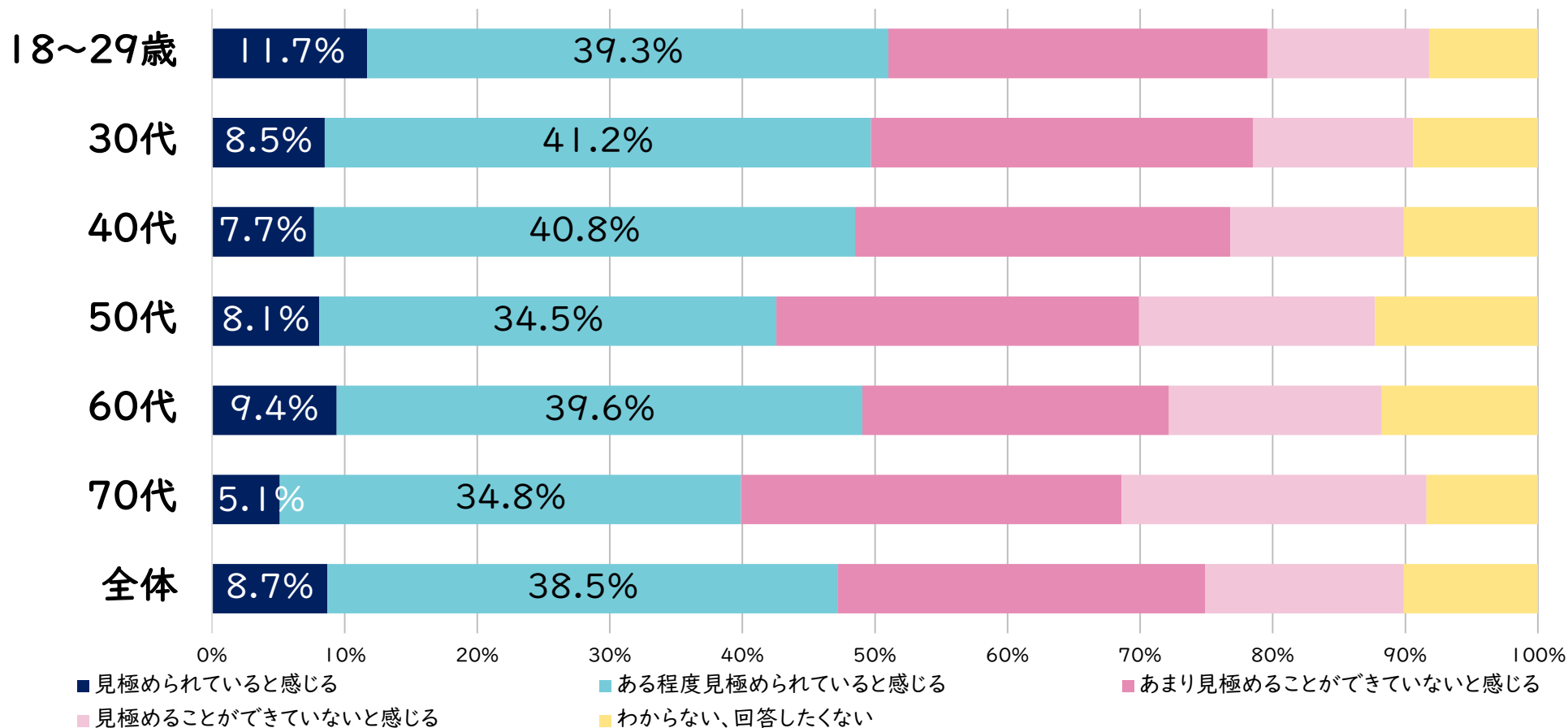
出典: Adobe

2024年6月25日に公表した調査。米国、日本、欧州を含む世界6,000人以上の消費者を対象に、インターネット上でフェイク情報に遭遇した経験や、生成AIがもたらす影響への懸念などについて、グローバル調査を実施

※米国2,012人、日本1,023人、英国2,002人、フランス1,043人、ドイツ1,020人の18歳以上の回答者を対象に調査

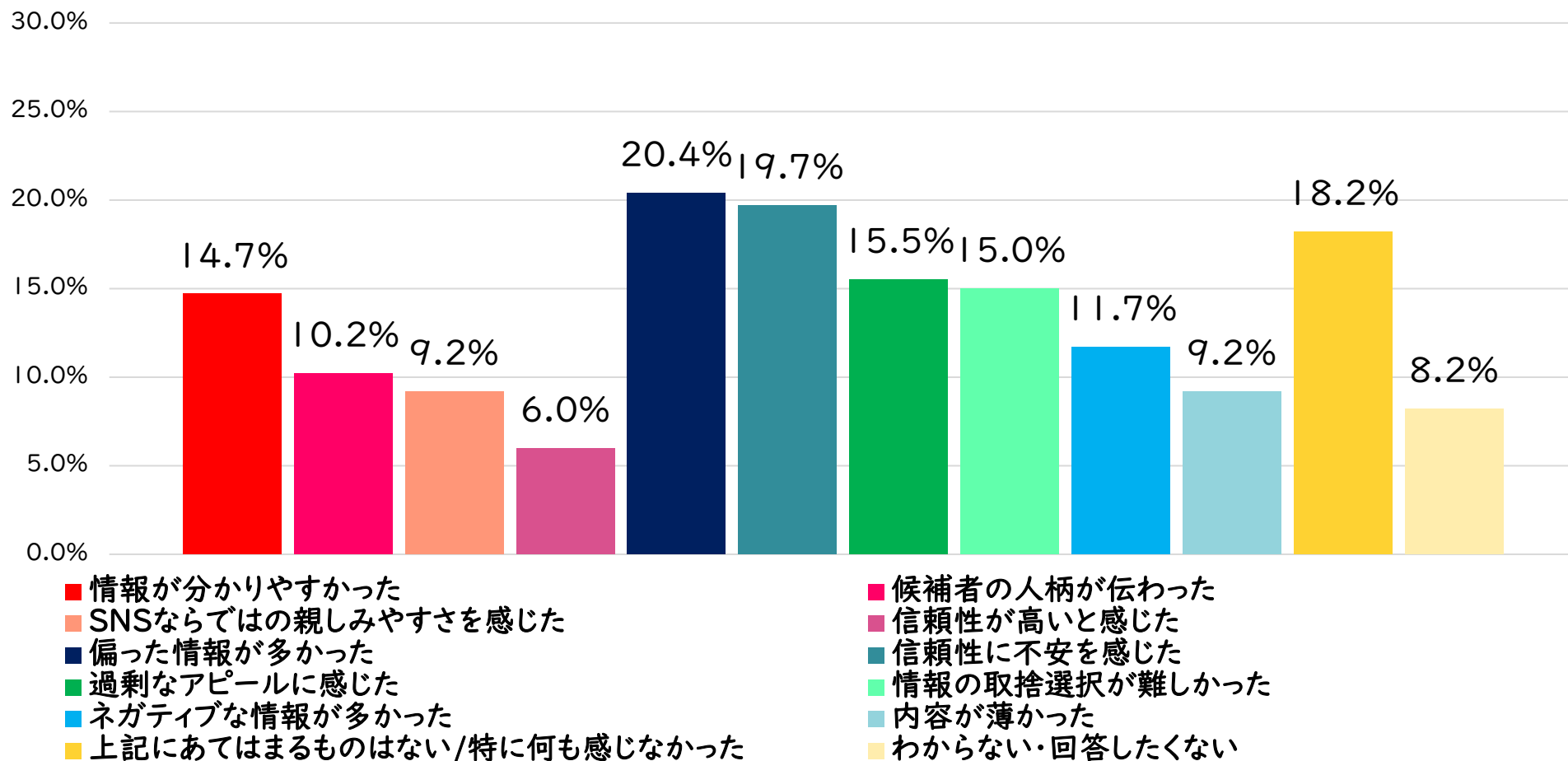
◆ SNSの情報についての正確性を見極められると回答している者は半数程度

SNSで流れてくる「政治に関する第三者の投稿・情報」について、あなたはどの程度「正確な情報かどうか」を見極められていると感じますか



◆ 候補者や政党のSNS上での発信内容について、情報の分かりやすさや信頼性の高さなど、肯定的に捉える人に比べて、情報の偏りや信頼性に不安を感じている人の割合が多い

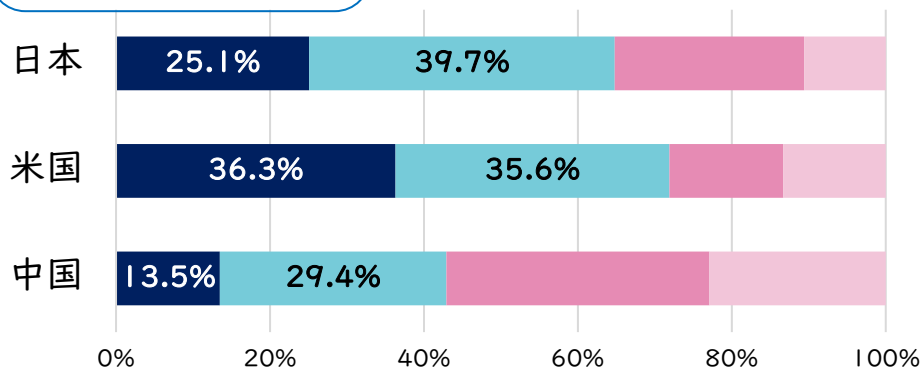
SNS上で候補者や政党の発信内容について、どのように感じましたか



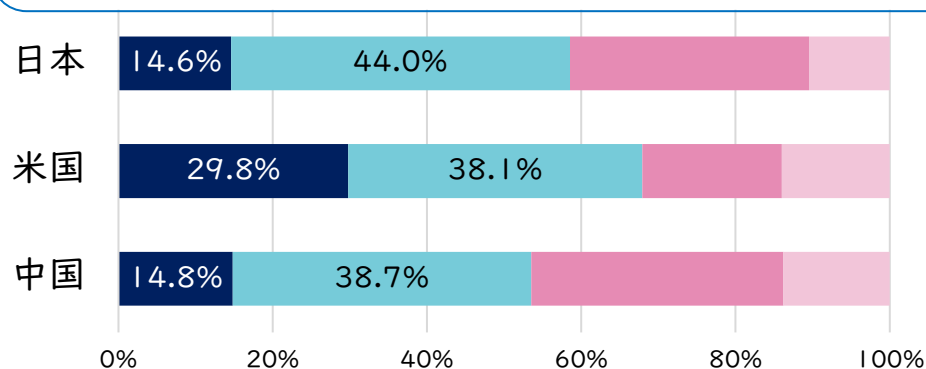
出典：(株)日本総合研究所未来価値研究所政治人材バンクプロジェクトが2025年8月19日に公表した「【都議会議員選挙・参議院選挙2025】有権者アンケート調査結果
東京都議会議員選挙（2025年6月22日投開票）、参議院議員通常選挙（2025年7月20日投開票）への選挙権を有した東京都に在住する18歳～79歳までの男女3,000人を対象

◆ 生成 A I に対して「こわい」というネガティブなイメージを持つ一方で、「社会に対してよい影響がある」というポジティブなイメージも持っている

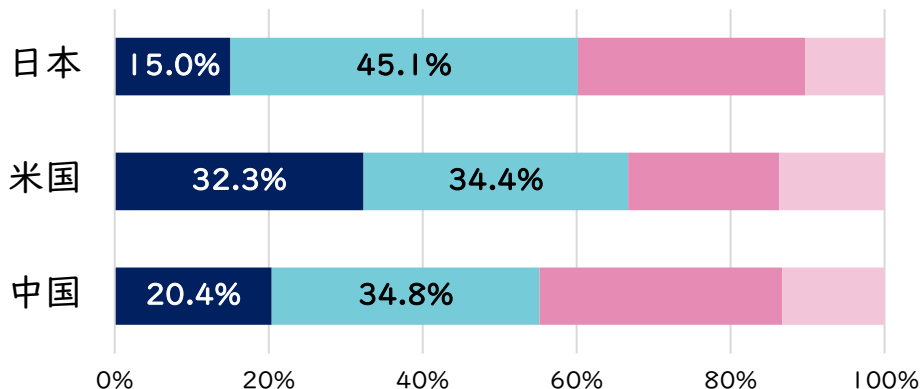
なんとなくこわい



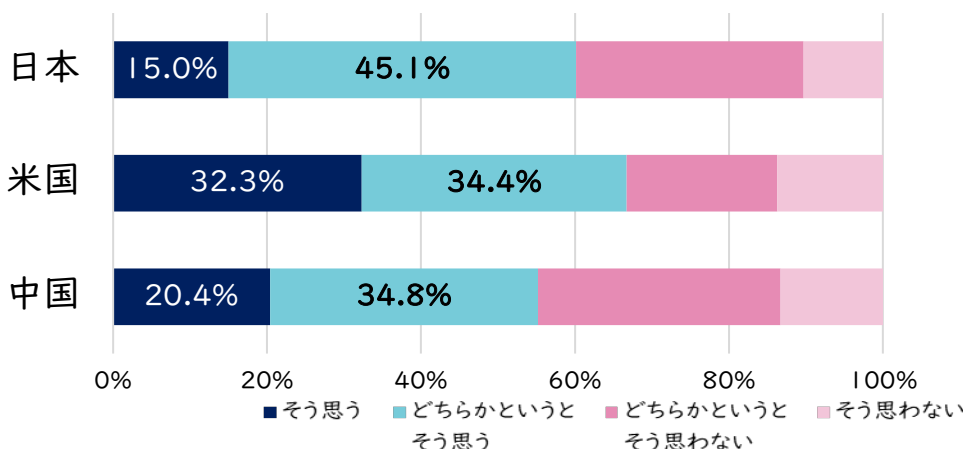
自分の意思決定が操作されてしまうなんとなくこわい



社会における多様な意見・価値観が失われてしまう

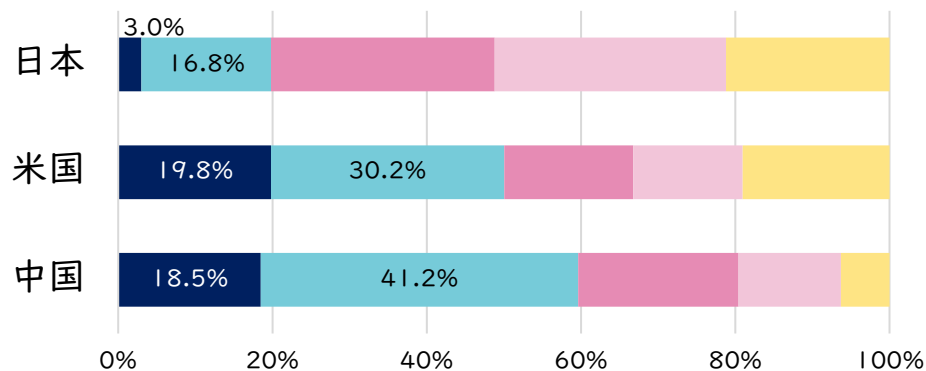


社会に対してよい影響がある

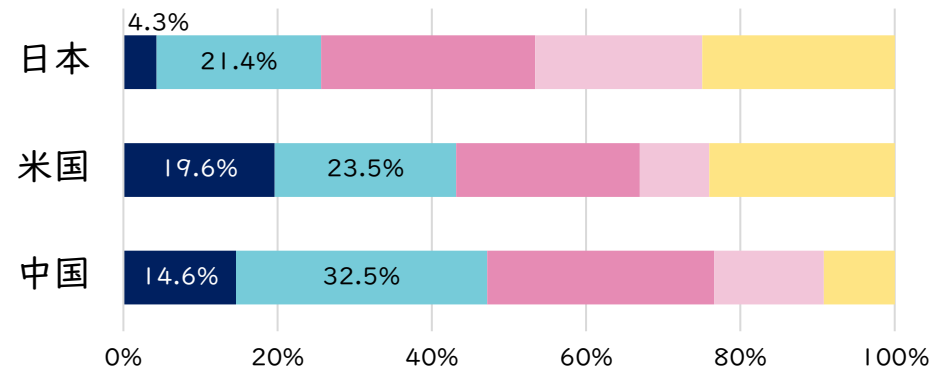


◆ 生成 AI について、日本は米国や中国に比べて慎重にとらえている

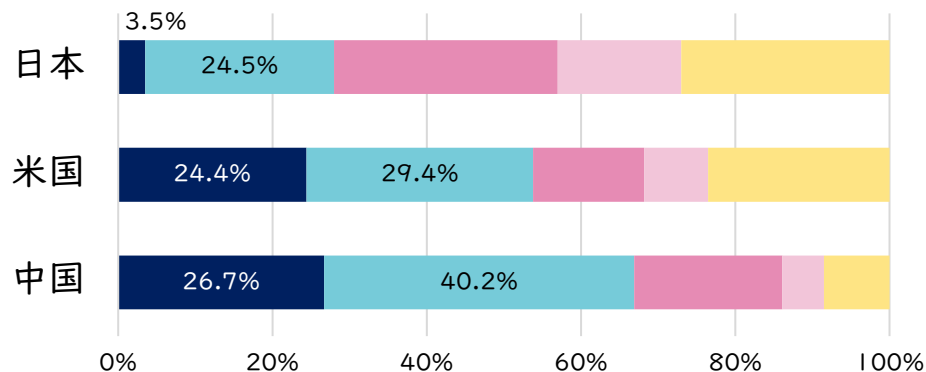
質問に対する生成AIの回答はいつも正確である



質問に対する生成AIの回答はいつも同一である



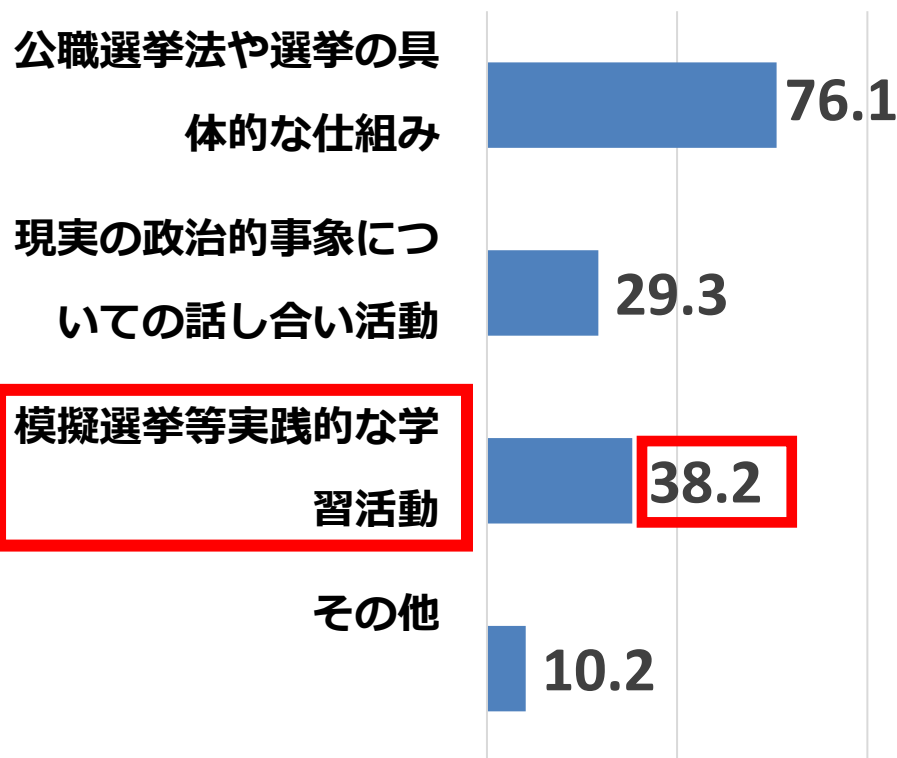
質問に対する生成AIの回答は根拠がはっきりしている



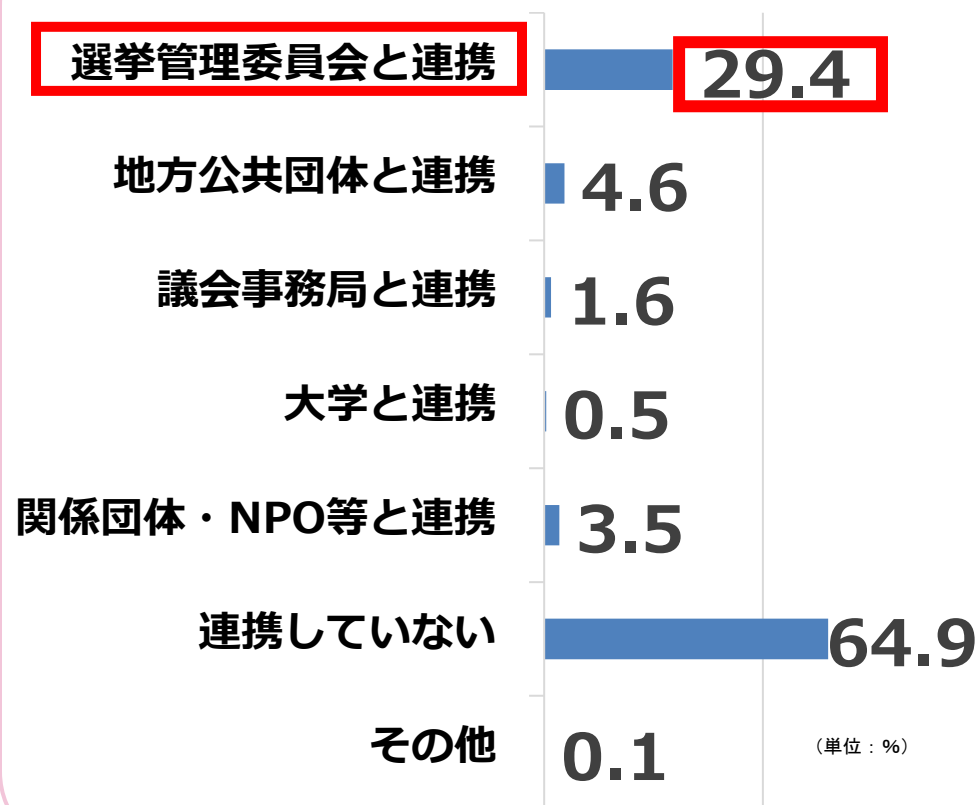
■ そう思う
 ■ どちらかといえばそう思う
 ■ どちらかといえばそう思わない
 ■ そう思わない
 ■ わからない

- ◆ 模擬選挙等の実践的な活動は約 4 割、選挙管理委員会等と連携した取り組みは約 3 割となっている

実施した学習活動



連携した機関



※全国の国公立高等学校(定時性・通信制、特別支援学校高等部等含む)のうち1,629校を対象
(有効回答数 1,306校 回収率 80.2%)

(出典) 令和4年度主権者教育(政治的教養の教育)実施状況調査(抽出調査)について(文部科学省)

◆ 特に中学校における地域調査の実施率が低い

小学校（教師）

観察や調査・見学、体験を取り入れた授業を行っていますか。

※小学校学習指導要領では、「地域の実態を生かし、(略)観察や見学、聞き取りなどの調査活動を含む具体的な体験を伴う学習(略)の一層の充実を図ること」とされている。

	そうしている・どちらかといえばそうしているの割合	
学年	H24	R4
3学年	—	95.3
4学年	88.8	83.3
5学年	62.2	69.1
6学年	54.4	61.5

中学校（教師）

地理的分野において、フィールドワークや聞き取り調査などを取り入れて指導を行っていますか。

※中学校学習指導要領では、「地域調査に当たっては、(略)観察や調査を指導計画に位置付けて実施すること」とされている。

	行なっている・どちらかといえば行っているの割合	
学年	H25	R5
1学年	7.6	11.9
2学年	10.3	10.7

(出典)学習指導要領実施状況調査より(暫定値)

※同一の質問ではなく、同趣旨の質問等で比較している場合があることに留意する必要がある。

現状

- ・小学校に比べると、中学校での地域調査の実施率が大きく低い。
- ・中学校においても、コロナ禍が収束したことも影響してか、若干実施率が上がっているが、道半ば。

中学校の課題

- ・教科担任制で、50分間の授業内での実施が難しい。
- ・安全面の確保が難しい。
- ・教師が地域調査についての知識・経験が不足しており、具体的な指導ができていない。
- ・年間授業時間が足りていない。
- ・実施や準備に多くの時間がかかり、働き方改革に逆行している。

中学校における地域調査未実施による弊害

- ・生徒が正しく空間的な広がりについて認識できていない。
- ・生徒が科学的に調査する手法が理解できていない。
- ・地域に対する実体験を伴った体験が不足しており、地域への愛着や社会に参画する態度が養われていない。

対策

- ・総合的な学習の時間、防災活動、遠足等の学校行事と組合せての実施
- ・管理職や退職教員、教育実習生等の活用
- ・地域人材(市役、観光協会、博物館、JA等)の活用や家庭との連携
- ・教員研修等の充実
- ・歴史的分野と有機的に接続した地域調査の実施

◆ 歴史総合等の授業で学校内外の施設を活用している割合は3割未満に止まっている

学校内外の施設（図書館、博物館、郷土資料館等）の活用

高等学校学習指導要領実施状況調査 教師用質問調査（暫定値）
「観察や調査・見学など体験を取り入れた授業を行っている。」

➡「そうしている」「どちらかといえばそうしている」の合計 **26.2%**

「博物館や郷土資料館の活用など、地域の素材や人材を活用した授業を行っている。」

➡「そうしている」「どちらかといえばそうしている」の合計 **27.8%**

高等学校学習指導要領実施状況調査 生徒用質問調査（暫定値）
「「歴史総合」の学習で、学校の図書館などを活用している」

➡「そうしている」「どちらかといえばそうしている」の合計 **25.9%**

「「歴史総合」の学習で、博物館や郷土資料館などを活用している」

➡「そうしている」「どちらかといえばそうしている」の合計 **25.4%**

デジタルアーカイブの活用例



・デジタルアーカイブの資料を操作して観察し、友達と交流しながら、資料から当時の変化を読み取る活動。



[横浜開港資料館デジタル
アーカイブ](#)



[神奈川県立歴史博物館
デジタルアーカイブ](#)

（歴史の学習を）学校の授業のみで終わらせずに空間的には教室の外へ、時間的には卒業後まで継続させ、将来にわたって学び続ける機会や方法についての認識や姿勢を育み、生涯学習へと発展させていくことが大切である。

（高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編、p.189、266、348）